

# 魅力ある県立高校づくり実施方策策定に向けて（再編整備の進め方）

埼玉県教育委員会  
平成30年4月

## 1 はじめに

埼玉県教育委員会は、中学校卒業生数が減少する中、多様化する教育ニーズや高校中途退学などの課題に対応し、県立高校の活性化・特色化を図るため、「21世紀いきいきハイスクール構想（平成11年度～平成25年度）」に基づき、5年ごとに前期、中期、後期の「推進計画」を定め、総合学科高校や多部制定時制高校など様々なタイプの特色ある県立高校を設置してきました。

構想終了後は、生徒数の変動が限定的であることから、教育の質を向上させるとともに、学科の再編や教育課程の改編に取り組んできました。

しかしながら、再び中学校卒業生数の減少や社会状況の変化、生徒・保護者のニーズの多様化などが見込まれたため、特別支援学校も含めた県立学校のより一層の活性化・特色化を図ることを目的に、平成28年3月に「魅力ある県立学校づくりの方針」を策定しました。

同方針に基づき、平成28年度、魅力ある県立学校づくりに向け、全ての県立学校では、学校の特色の一層の可視化を図るため「学校の活性化・特色化方針」を策定、公表しました。

併せて、県教育委員会では、社会のニーズに対応した特色ある高校の設置や、教育環境の整備のための県立高校の再編整備などについて検討を進めています。今後人口の減少が進み、これまで以上に地域と学校の連携が求められる中で、実態を把握するため、学校や市町村を訪問し意見交換を進めてきました。こうしたことにより「学校や地域の現状を踏まえ計画を進めていくこと」の重要性を改めて確認したところです。

そこで、県立高校の再編整備を進めていくに当たり、「魅力ある県立高校づくり実施方策策定に向けて（再編整備の進め方）」を定めました。



## 2 県立高校をめぐる現状と課題

今後、産業・就業構造の変化やグローバル化の進展に加え、超スマート社会(Society 5.0)の鍵を握るIoTやAIの社会への普及拡大が見込まれるなど、将来の予測が困難な時代を迎えています。

また、少子高齢化の急速な進行や生産年齢人口の大幅な減少による経済規模の縮小、社会保障費の増大などが懸念されています。

このような変化の激しい社会をたくましく生きる生徒の育成には、基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させるとともに、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた「生きる力」を育むことが大切です。加えて、夢と自信を持ち、可能性に挑戦するための思考力や判断力、表現力、学びに向かう力などを確実に身に付けさせることも必要です。

さらに、地域活性化の観点から、地域における学校の役割が大きくなってきています。そのため、学校には、地域と連携して地域とともに活性化を図る取組がますます求められます。

## 3 魅力ある県立高校づくり

### (1) 県立高校の特色化

これからの県立高校においては、時代の要請に応えられる創造性豊かな人材を育成するため、一層の活性化・特色化を図り、それぞれの学校のブランド力を高める必要があります。

そこで、今後、学校の現状、地域の状況などを見据えながら、県民や生徒、保護者のニーズに応える特色ある県立高校の設置に向けて、学校規模に関わらず学科再編や統合などを検討します。

### (2) 県立高校の活性化

今後の公立中学校卒業生数を予測すると、平成29年3月から平成41年3月までの12年間で、約62,000人から約56,000人へ約6,000人減少することが見込まれています。

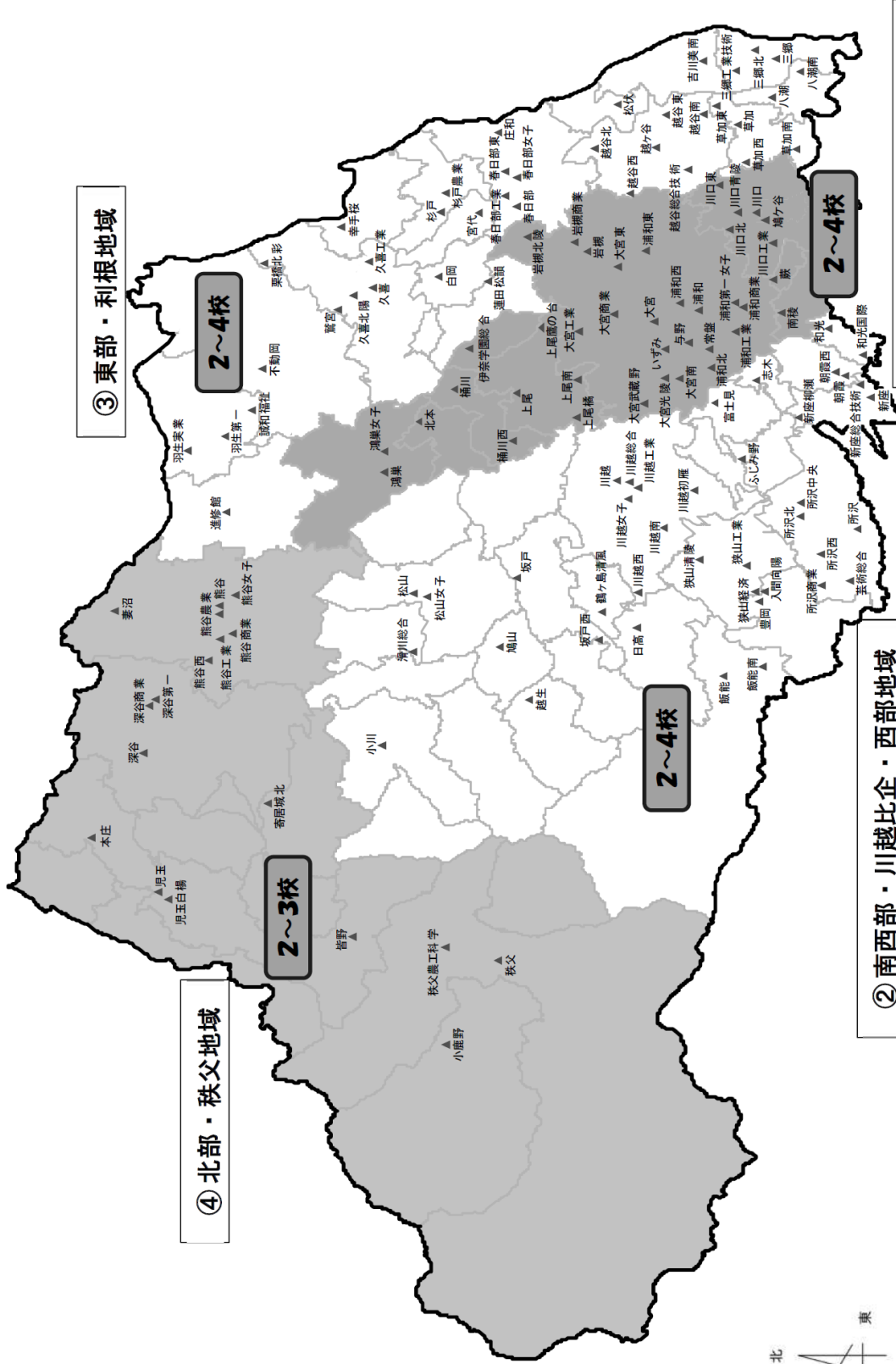
そのため、県立高校の教育の活性化の観点から、適正な学校規模<sup>※1</sup>を下回る学校については、生徒募集の状況や地域の生徒減少率とともに、学校・地域の状況や取組なども考慮しながら近隣の学校との統合などを検討します。

#### ※1 適正な学校規模（「魅力ある県立学校づくりの方針」から）

全日制の課程における適正な学校規模については、平成20年度に策定された「21世紀いきいきハイスクール推進計画（後期）」や平成24年度の「魅力ある県立高校づくり懇話会報告書」を踏まえ、1学年当たり8～6学級を標準とします。

ただし、中学校卒業生数の減少が著しく、適正規模を確保することが困難な地域においては、地域の教育力の維持・向上の観点から、例外的に4学級程度までの規模とする場合があります。

県立高校（全日制の課程）の配置（平成30年度）と地域区分等



## 令和2年度 埼玉県公立高等学校第1学年及び専攻科第1学年並びに県立中学校第1学年生徒募集人員

## [全日制の課程の概要]

## 1 対前年度増減状況

区分 年度	中学校卒業 (予定)者数	公立高校 募集人員	募集学校数
令和2年度	62,415	37,280	139
平成31年度	63,492	38,040	139
比較	-1,077	-760	0

(注) 1 中学校卒業(予定)者数〔国公立中学校〕 ※県立伊奈学園中学校を含む。

令和2年度 平成30年度学校基本調査(平成30年5月1日現在の第2学年在籍数)より

平成31年度 平成30年度学校基本調査(平成30年5月1日現在の第3学年在籍数)より

## 2 対前年度募集人員の増減の内訳

募集人員増 1校 40人増

募集人員減 20校 800人減

## 2 募集人員増をする学校・学科(1校・40人増)

平成31年度				令和2年度			
学校名	学科等	男・女・共	募集人員	学校名	学科等	男・女・共	募集人員
大宮光陵	普通	共	160	大宮光陵	普通	共	200
	外国語コース	共	40		外国語コース	共	40
	美術	共	40		美術	共	40
	音楽	共	40		音楽	共	40
	書道	共	40		書道	共	40

## 3 募集人員減をする学校・学科(20校・800人減)

平成31年度				令和2年度			
学校名	学科等	男・女・共	募集人員	学校名	学科等	男・女・共	募集人員
上尾橘	普通	共	200	上尾橘	普通	共	160
岩槻商業	商業	共	120	岩槻商業	商業	共	80
	情報処理	共	80		情報処理	共	80
岩槻北陵	普通	共	200	岩槻北陵	普通	共	160
浦和工業	電気	共	80	浦和工業	電気	共	40
	機械	共	80		機械	共	80
	設備システム	共	40		設備システム	共	40
	情報技術	共	40		情報技術	共	40
桶川西	普通	共	200	桶川西	普通	共	160
北本	普通	共	200	北本	普通	共	160
栗橋北彩	普通	共	240	栗橋北彩	普通	共	200
鴻巣女子	普通	女	120	鴻巣女子	普通	女	80
	保育	女	40		保育	女	40
	家政科学	女	40		家政科学	女	40
児玉	普通	共	120	児玉	普通	共	80
	体育コース	共	40		体育コース	共	40
狭山工業	機械	共	80	狭山工業	機械	共	80
	電気	共	80		電気	共	40
	電子機械	共	80		電子機械	共	80
白岡	普通	共	200	白岡	普通	共	160
杉戸	普通	共	320	杉戸	普通	共	280
誠和福祉	総合	共	120	誠和福祉	総合	共	80
	福祉	共	80		福祉	共	80
鶴ヶ島清風	普通	共	240	鶴ヶ島清風	普通	共	200
飯能南	普通	共	120	飯能南	普通	共	120
	スポーツコース	共	80		スポーツコース	共	40

平成31年度				令和2年度			
学校名	学科等	男・女・共	募集人員	学校名	学科等	男・女・共	募集人員
深谷	普通	共	240	深谷	普通	共	200
富士見	普通	共	240	富士見	普通	共	200
ふじみ野	普通	共	160	ふじみ野	普通	共	120
	スポーツサイエンス	共	80		スポーツサイエンス	共	80
三郷	普通	共	240	三郷	普通	共	200
和光	普通	共	200	和光	普通	共	160

#### 4 学科転換による募集人員の変更を行う学校・学科

平成31年度				令和2年度			
学校名	学科等	男・女・共	募集人員	学校名	学科等	男・女・共	募集人員
熊谷商業	商業	共	160	熊谷商業	総合ビジネス	共	200
	情報処理	共	40				

#### 5 転編入枠の学科別内訳

学 科	転編入枠
普通	182
農業	7
工業	20
商業	15
家庭	1
外国語	1
総 合	14
計	240

#### [定時制の課程の概要]

対前年度増減状況

	募集学校数	募集人員	転編入枠
令和2年度	24	2,240	62
平成31年度	24	2,240	62
比較	±0	±0	±0

#### [単位制による通信制の課程（大宮中央高等学校）の概要]

対前年度増減状況

	専修学校の技能連携生、転入生 及び編入生並びに転籍生の計
令和2年度	550人を標準とする
平成31年度	550人を標準とする
比較	±0

(注) 技能連携生とは、通信制高等学校の生徒のうち、教育委員会が指定する技能教育のための施設で教育を受けている者をいう。



## 東京都公立中学校 卒業生の進路状況

平成30年度公立中学校等卒業生(平成31年3月卒業)の進路状況調査結果

(単位:人)

項 目	卒業年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	対前年度 増△減	
卒業生計		74,271	76,109	76,539	78,236	78,168	78,932	78,894	78,023	77,382	△ 641	
(1) 進学者 (進学者のうち就職している者を含む。)		72,508 (97.63)	74,359 (97.70)	74,928 (97.90)	76,700 (98.04)	76,768 (98.21)	77,799 (98.56)	77,688 (98.47)	76,831 (98.47)	76,180 (98.45)	△ 651 (△ 0.02)	
高 等 学 校	全 日 制	66,504 (89.54)	68,368 (89.83)	69,041 (90.20)	71,016 (90.77)	71,116 (90.98)	71,821 (90.99)	71,253 (90.31)	70,823 (90.77)	69,775 (90.17)	△ 1,048 (△ 0.60)	
	都 内	公 立	40,151	41,508	41,933	42,518	42,272	42,563	42,452	41,539	41,237	△ 302
		私 立	22,804	23,325	23,543	24,904	25,061	25,584	25,207	25,548	25,057	△ 491
		国 立	273	280	296	300	294	273	263	314	269	△ 45
	都 外 (他 県)	3,276	3,255	3,269	3,294	3,489	3,401	3,331	3,422	3,212	△ 210	
	定 時 制	3,838 (5.17)	3,780 (4.97)	3,677 (4.80)	3,429 (4.38)	3,200 (4.09)	3,063 (3.88)	3,134 (3.97)	2,571 (3.30)	2,571 (3.30)	2,523 (3.26)	△ 48 (△ 0.04)
	内 訳	都 内	3,816	3,763	3,656	3,416	3,188	3,040	3,109	2,545	2,519	△ 26
		都 外 (他 県)	22	17	21	13	12	23	25	26	4	△ 22
	内 訳	就 職 して いる 者	36	35	29	22	32	15	26	21	25	4
		就 職 して いない 者	3,802	3,745	3,648	3,407	3,168	3,048	3,108	2,550	2,498	△ 52
	通 信 制	1,158 (1.56)	1,147 (1.51)	1,165 (1.52)	1,160 (1.48)	1,370 (1.75)	1,827 (2.31)	2,169 (2.75)	2,356 (3.02)	2,356 (3.02)	2,890 (3.73)	534 (0.71)
	内 訳	都 内	974	994	986	955	1,148	1,361	1,449	1,253	1,364	111
		都 外 (他 県)	184	153	179	205	222	466	720	1,103	1,526	423
〈再掲〉都外のうち広域通信制		-	-	-	-	-	-	-	-	<1,495>	-	
内 訳	就 職 して いる 者	13	15	15	10	10	14	5	13	16	3	
	就 職 して いない 者	1,145	1,132	1,150	1,150	1,360	1,813	2,164	2,343	2,874	531	
特別支援学校高等部	1,008 (1.36)	1,064 (1.40)	1,045 (1.37)	1,095 (1.40)	1,082 (1.38)	1,088 (1.38)	1,132 (1.43)	1,081 (1.39)	1,081 (1.39)	992 (1.28)	△ 89 (△ 0.11)	
(2) 専修学校等入学者	572 (0.77)	663 (0.87)	614 (0.80)	570 (0.73)	571 (0.73)	448 (0.57)	456 (0.58)	495 (0.63)	495 (0.63)	503 (0.65)	8 (0.02)	
専修学校	430	508	445	453	423	360	354	416	416	407	△ 9	
各種学校	99	115	130	100	119	67	84	64	64	80	16	
公共職業能力開発施設等	43	40	39	17	29	21	18	15	15	16	1	
(3) 就職者等	308 (0.41)	361 (0.47)	338 (0.44)	350 (0.45)	258 (0.33)	220 (0.28)	213 (0.27)	207 (0.27)	207 (0.27)	165 (0.21)	△ 42 (△ 0.06)	
(4) その他の者	878 (1.18)	711 (0.93)	654 (0.85)	611 (0.78)	565 (0.72)	460 (0.58)	532 (0.67)	487 (0.62)	487 (0.62)	526 (0.68)	39 (0.06)	
在 家 庭 者	722 (0.97)	562 (0.74)	517 (0.68)	463 (0.59)	448 (0.57)	344 (0.44)	392 (0.50)	359 (0.46)	359 (0.46)	393 (0.51)	34 (0.05)	
	進 学 希 望	223	197	158	144	113	104	100	83	99	16	
	就 職 希 望	139	84	85	64	85	47	36	42	46	4	
	その他(進学・就職希望以外)	360	281	274	255	250	193	256	234	248	14	
在 家 庭 者 以 外 の 者	156 (0.21)	149 (0.20)	137 (0.18)	148 (0.19)	117 (0.15)	116 (0.15)	140 (0.18)	128 (0.16)	128 (0.16)	133 (0.17)	5 (0.01)	
海 外 転 出	121	113	117	112	91	93	115	113	113	114	1	
海 外 転 出 以 外	35	36	20	36	26	23	25	15	15	19	4	
(5) 不詳・死亡	5 (0.01)	15 (0.02)	5 (0.01)	5 (0.01)	6 (0.01)	5 (0.01)	5 (0.01)	5 (0.01)	3 (0.00)	8 (0.01)	5 (0.01)	

- (注) 1 ( )内は割合(%)を示す。  
2 構成比については、小数点以下第3位を四捨五入したため、各構成比率を合計しても100.0にならない場合がある。  
3 (1)「進学者」のうち「高等学校全日制」進学者には、高等専門学校進学者を含む。また、公立中学校及び義務教育学校から中等教育学校(後期課程)へ進学した者は含むが、中等教育学校(前期課程)から中等教育学校(後期課程)、高等学校及び特別支援学校高等部へ進学した者は含まない。  
4 平成28年度まで(4)「その他の者」の「在家庭者」のうち、「その他(進学・就職希望以外)」に含まれていた「有期雇用労働者(フルタイム勤務相当以外)」(例:パート、アルバイト)及び「臨時労働者」(例:日雇い労働者)は、学校基本調査の調査項目変更を踏まえて、平成29年度から「就職者等」に含まれている。  
5 (4)「その他の者」の「在家庭者」のうち、「その他(進学・就職希望以外)」の内訳は、「家事・家業手伝い」、「病気療養中」、「進路未定(検討中)・不明」、「フリースクール等通学」等である。  
6 (4)「その他の者」の「在家庭者以外の者」のうち、「海外転出以外」の内訳は、「少年院・児童自立支援施設」、「フリースクール等入所」等である。

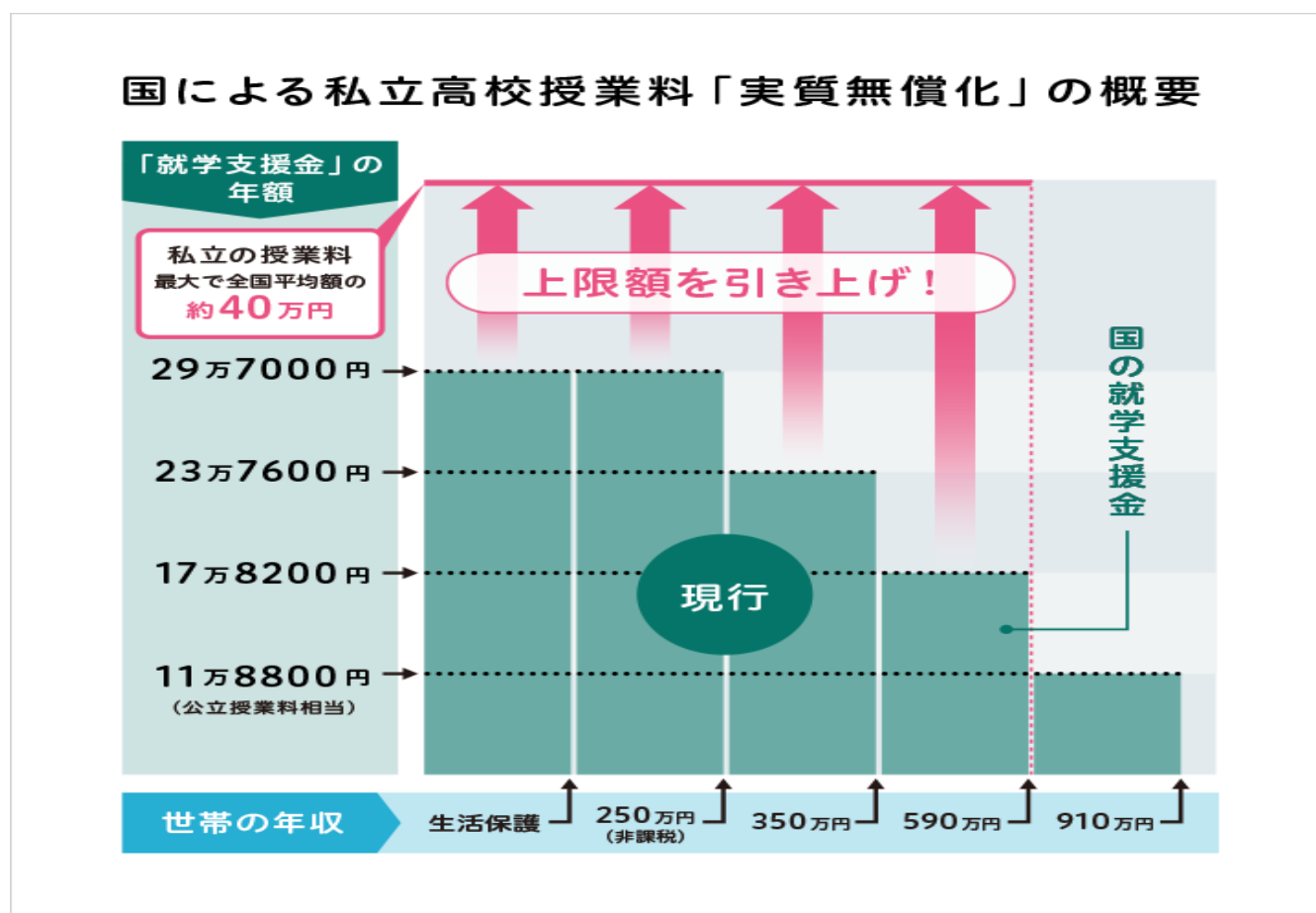
## 2019 公明党の政策-参議院選に臨んで

現在、中学校卒業後の高校などへの進学率は99%近くになっています。そうした中、授業料が実質無償化されている公立高校を希望してもかなわず、あるいは、経済的な理由で希望する私立高校をあきらめるケースは少なくありません。

こうした公私間の負担格差を是正するため、公明党は、前回の衆院選(2017年)で、「私立高校授業料の実質無償化」を公約に掲げ、政府にねばり強く働きかけてきました。

その結果、2020年度までに私立高校授業料が実質無償化されます！

授業料の負担を減らすために支給されている国の「就学支援金」を拡充し、年収590万円未満のご家庭を対象に、私立高校授業料の全国平均額(年約40万円)まで、支給額の上限を引き上げます。これにより、私立高校の授業料が全国平均以下の場合は無償となります。



※上記年収はモデル世帯の目安です (両親の一方がサラリーマンとして勤務、高校生1人、中学生1人の家庭の場合)

一部自治体では、独自の負担軽減策が実施されています。国の支援が拡充されれば、こうした自治体でも、さらに独自に年収制限の引き上げなどの制度の充実が可能になります。